

環境委員会

委員一覧（20名）

委員長	柘植 芳文（自民）	尾辻 秀久（自民）	芝 博一（民進）
理事	滝沢 求（自民）	佐藤 信秋（自民）	柳田 稔（民進）
理事	森 まさこ（自民）	自見 はなこ（自民）	河野 義博（公明）
理事	長浜 博行（民進）	世耕 弘成（自民）	竹内 真二（公明）
理事	片山 大介（維新）	関口 昌一（自民）	市田 忠義（共産）
	朝日 健太郎（自民）	渡辺美知太郎（自民）	武田 良介（共産）
	磯崎 仁彦（自民）	磯崎 哲史（民進）	(30.2.1 現在)

（1）審議概観

第196回国会において、本委員会に付託された法律案は、内閣提出2件及び衆議院提出（環境委員長）1件の合計3件であり、いずれも可決した。

また、本委員会付託の請願6種類49件は、いずれも保留とした。

〔法律案の審査〕

公害健康被害の補償等に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第16号）は、大気汚染の影響による健康被害に対する補償給付の支給等に要する費用のうち、現行の自動車重量税収からの引当措置について、平成30年度から期限を定めず、当分の間とするものである。

委員会においては、愛知県及び三重県への委員派遣を行うとともに、現行の引当措置の期間を当分の間とする趣旨、次世代自動車の割合が増える下で自動車重量税収の引当措置を継続する妥当性、PM2.5を始めとする大気汚染対策の一層の推進の必要性等について質疑が行われ、全会一致をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

気候変動適応法案（閣法第27号）は、近年、気候変動の影響が全国各地で起きて

おり、さらに今後、長期にわたり拡大するおそれがあることから、気候変動への適応を推進するため、政府による気候変動適応に関する計画の策定、環境大臣による気候変動影響の評価の実施、国立環境研究所による気候変動適応を推進するための業務の実施、地域における気候変動影響及び気候変動適応に関する情報の収集、提供等を行う拠点の確保等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、参考人から意見を聴取するとともに、適応策と緩和策の一体的推進の重要性、気候変動適応の評価手法の開発状況及び今後の見通し、国立環境研究所の役割と今後の体制強化の必要性、地域の実情に応じた適応策への支援措置等について質疑が行われ、全会一致をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

衆議院提出（環境委員長）の美しく豊かな自然を保護するための海岸における良好な景観及び環境の保全に係る海岸漂着物等の処理等の推進に関する法律の一部を改正する法律案（衆第34号）は、我が国における海岸漂着物対策の現状に鑑み、海岸漂着物等に、我が国の沿岸海域にお

いて漂流し、又はその海底に存する漂流ごみ等を追加するとともに、海域におけるマイクロプラスチックの抑制に関し、基本理念を定め、事業者の責務を明らかにする等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、マイクロプラスチックの海域への流出抑制策について、対策の現状及び附則に基づく検討の時期等について質疑が行われ、全会一致をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

〔国政調査等〕

2月19日～20日、愛知県及び三重県の環境及び公害問題に関する実情を調査し、もって本委員会に付託を予定される公害健康被害の補償等に関する法律の一部を改正する法律案の審査に資するため、愛知県及び三重県へ委員派遣を行った。

3月8日、環境行政等の基本施策について中川国務大臣から所信を聴くとともに、平成30年度環境省予算及び環境保全経費の概要についてとかしき環境副大臣から、公害等調整委員会の業務等について荒井公害等調整委員会委員長から、原子力規制委員会の業務について更田原子力規制委員会委員長からそれぞれ説明を聞いた。

3月22日、環境行政等の基本施策に関する件、公害等調整委員会の業務等に関する件及び原子力規制委員会の業務に関する件について調査を行い、気候変動に係る長期戦略に対する環境省の取組方針、

除染の目安となる空間線量率への住民の理解状況とその認識、福島第一原発事故に係る甲状腺の検査結果に関する不安解消の必要性、東京電力の原子炉設置者としての適格性、住民帰還前に中間貯蔵施設の用地取得を終える必要性等について質疑を行った。

3月23日、予算委員会から委嘱された平成30年度一般会計予算、同特別会計予算及び同政府関係機関予算（総務省所管（公害等調整委員会）及び環境省所管）について審査を行い、石炭火力発電関連施策に係る海外からの評価に対する認識、気候変動に係る長期戦略の具体的な策定プロセス、本年改定予定の廃棄物処理施設整備計画における浄化槽の位置付け、十和田八幡平国立公園における鳶沼遊歩道の過剰整備への懸念、自然保護官等の人員増加の見通し等について質疑を行った。

6月14日、パリ協定を踏まえた企業版2℃目標への取組状況、太陽光パネルの廃棄及びリサイクル制度の検討状況、気候変動に係る緩和策による製造業への負担増加に対する懸念、子どもたちへの環境教育を環境研究に係る人材育成につなげる必要性、水俣病に係る住民の健康調査を直ちに行う必要性、我が国のプラスチック削減施策を推進するに当たっての環境大臣の決意、カーボンプライシングの導入と気候変動に係る長期戦略の策定等について質疑を行った。

（2）委員会経過

○平成30年2月1日(木)（第1回）

- 環境及び公害問題に関する調査を行うことを決定した。
- 委員派遣を行うことを決定した。

○平成30年3月8日(木)（第2回）

- 環境行政等の基本施策に関する件について中川国務大臣から所信を聞いた。
- 平成30年度環境省予算及び環境保全経費の概

要に関する件についてとかしき環境副大臣から説明を聞いた。

○公害等調整委員会の業務等に関する件について荒井公害等調整委員会委員長から説明を聞いた。

○原子力規制委員会の業務に関する件について更田原子力規制委員会委員長から説明を聞いた。

○平成30年3月20日(火) (第3回)

○派遣委員から報告を聞いた。

○平成30年3月22日(木) (第4回)

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○参考人の出席を求めることを決定した。

○環境行政等の基本施策に関する件、公害等調整委員会の業務等に関する件及び原子力規制委員会の業務に関する件について中川国土大臣、とかしき環境副大臣、伊藤環境副大臣、笹川環境大臣政務官、更田原子力規制委員会委員長、政府参考人及び参考人東京電力ホールディングス株式会社代表執行役社長小早川智明君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

磯崎仁彦君(自民)、長浜博行君(民進)、河野義博君(公明)、武田良介君(共産)、片山大介君(維新)

○平成30年3月23日(金) (第5回)

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○平成三十年度一般会計予算(衆議院送付)

平成三十年度特別会計予算(衆議院送付)

平成三十年度政府関係機関予算(衆議院送付)
(総務省所管(公害等調整委員会)及び環境省所管)について中川環境大臣、伊藤環境副大臣、笹川環境大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

渡辺美知太郎君(自民)、長浜博行君(民進)、河野義博君(公明)、市田忠義君(共産)、石井苗子君(維新)

本委員会における委嘱審査は終了した。

○平成30年3月27日(火) (第6回)

○公害健康被害の補償等に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第16号)(衆議院送付)

について中川環境大臣から趣旨説明を聞いた。

○平成30年3月29日(木) (第7回)

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○公害健康被害の補償等に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第16号)(衆議院送付)について中川環境大臣、とかしき環境副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

二之湯武史君(自民)、長浜博行君(民進)、河野義博君(公明)、武田良介君(共産)、石井苗子君(維新)

(閣法第16号)

賛成会派 自民、民進、公明、共産、維新
反対会派 なし

なお、附帯決議を行った。

○平成30年5月24日(木) (第8回)

○理事の補欠選任を行った。

○気候変動適応法案(閣法第27号)(衆議院送付)について中川環境大臣から趣旨説明を聞いた。

また、同法案について参考人の出席を求めることを決定した。

○平成30年5月29日(火) (第9回)

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○気候変動適応法案(閣法第27号)(衆議院送付)について中川環境大臣、笹川環境大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

渡辺美知太郎君(自民)、河野義博君(公明)、宮沢由佳君(立憲)、武田良介君(共産)、片山大介君(維新)

○平成30年5月31日(木) (第10回)

○気候変動適応法案(閣法第27号)(衆議院送付)について次の参考人から意見を聞いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

学校法人福岡大学名誉教授 浅野直人君
公益財団法人世界自然保護基金ジャパン自然保護室気候変動・エネルギーグループ長 山岸尚之君

地球環境市民会議専務理事・弁護士 早川光俊君
〔質疑者〕

高野光二郎君（自民）、河野義博君（公明）、柳田稔君（民主）、芝博一君（立憲）、市田忠義君（共産）、片山大介君（維新）

○平成30年6月5日（火）（第11回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○参考人の出席を求めることを決定した。

○気候変動適応法案（閣法第27号）（衆議院送付）について中川環境大臣、谷合農林水産副大臣、とかしき環境副大臣、山下（雄）内閣府大臣政務官、笹川環境大臣政務官、政府参考人及び参考人年金積立金管理運用独立行政法人理事長高橋則広君に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

森まさこ君（自民）、河野義博君（公明）、柳田稔君（民主）、宮沢由佳君（立憲）、武田良介君（共産）、片山大介君（維新）

（閣法第27号）

賛成会派 自民、公明、民主、立憲、共産、維新

反対会派 なし

なお、附帯決議を行った。

○平成30年6月14日（木）（第12回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○パリ協定を踏まえた企業版2℃目標への取組状況に関する件、太陽光パネルの廃棄及びリサイクル制度に関する件、気候変動に係る緩和策による製造業への影響に関する件、子どもたちへの環境教育の取組状況に関する件、水俣病に係る住民の健康調査の実施に関する件、我が国のプラスチック削減施策の推進に関する件、カーボンプライシングの導入と気候変動に係る長期戦略の策定に関する件等について中川環境大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

渡辺美知太郎君（自民）、河野義博君（公明）、柳田稔君（民主）、宮沢由佳君（立憲）、武田良介君（共産）、片山大介君（維新）

○美しく豊かな自然を保護するための海岸における良好な景観及び環境の保全に係る海岸漂着物等の処理等の推進に関する法律の一部を改正する法律案（衆第34号）（衆議院提出）について提出者衆議院環境委員長松島みどり君から趣旨説明を聴き、衆議院環境委員長代理江田康幸君、同北川知克君及び中川環境大臣に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

武田良介君（共産）

（衆第34号）

賛成会派 自民、公明、民主、立憲、共産、維新

反対会派 なし

なお、附帯決議を行った。

○平成30年7月20日（金）（第13回）

○理事の補欠選任を行った。

○請願第23号外48件を審査した。

○環境及び公害問題に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。

○閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

委員派遣

○平成30年2月19日（月）、20日（火）

○愛知県及び三重県の環境及び公害問題に関する実情を調査し、もって本委員会に付託を予定される公害健康被害の補償等に関する法律の一部を改正する法律案の審査に資するため

〔派遣地〕

愛知県、三重県

〔派遣委員〕

柘植芳文君（自民）、滝沢求君（自民）、長浜博行君（民進）、片山大介君（維新）、河野義博君（公明）、武田良介君（共産）